

野村環境リーダース戦略ファンド

Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式

交付運用報告書

第8期(決算日2024年10月11日)

作成対象期間(2024年4月12日~2024年10月11日)

<Aコース>

第8期末(2024年10月11日)	
基準価額	12,191円
純資産総額	29,058百万円
第8期	
騰落率	3.8%
分配金(税込み)合計	10円

<Bコース>

第8期末(2024年10月11日)	
基準価額	18,505円
純資産総額	64,427百万円
第8期	
騰落率	4.2%
分配金(税込み)合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、BNPパリバ・ファンズ グローバル・エンバイロメントーI Plus H JPY(分配なし) / I Plus JPY(分配なし)の円建ての外国投資証券および野村マネー マザーファンド 受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

●ホームページ

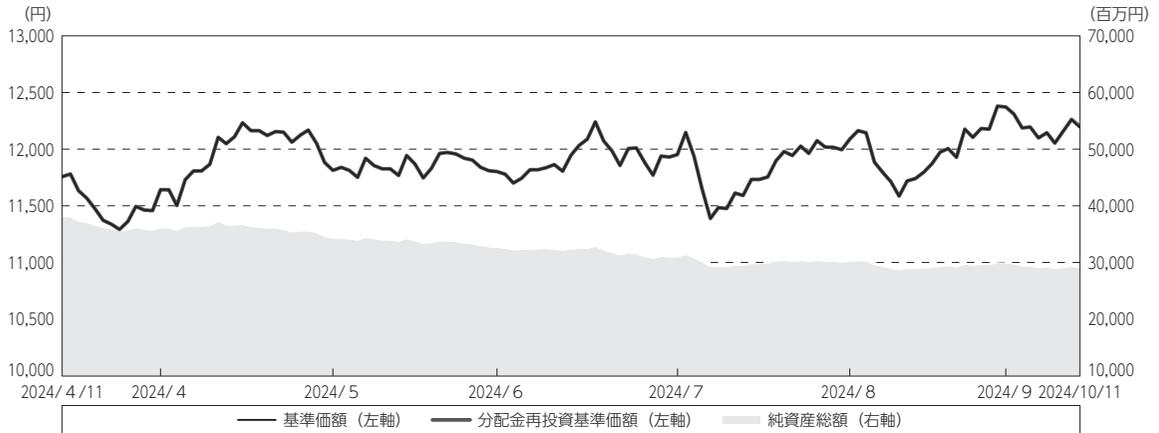
<https://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年4月12日～2024年10月11日)



期首：11,756円

期末：12,191円 (既払分配金 (税込み) : 10円)

騰落率： 3.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2024年4月11日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

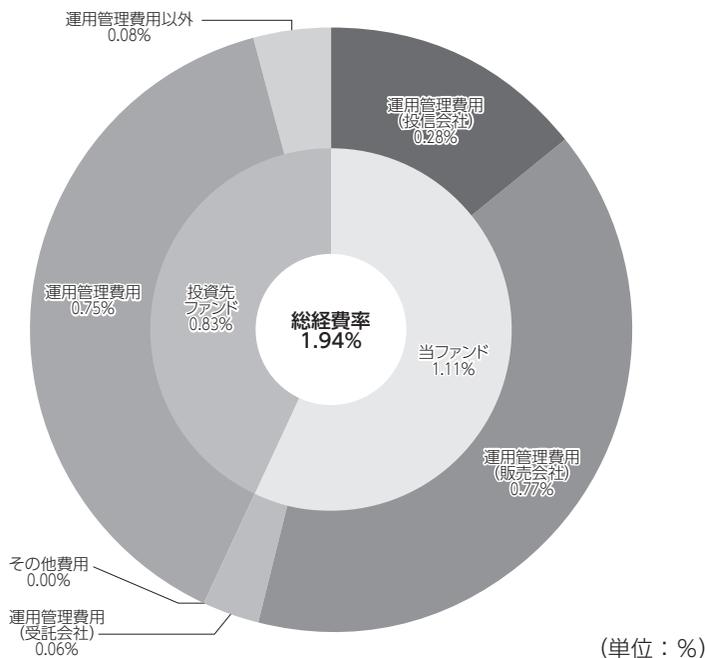
基準価額は、期首の11,756円から期末には12,191円となりました。

- ・ 実質的に投資している世界株式からのキャピタルゲイン (またはロス) (価格変動損益)
- ・ 実質的に投資している世界株式からのインカムゲイン
- ・ 為替取引によるコスト (金利差相当分の費用) またはプレミアム (金利差相当分の収益)

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



総経費率 (①+②+③)	1.94
①当ファンドの費用の比率	1.11
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.75
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年10月11日～2024年10月11日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2020年10月26日です。

	2020年10月26日 設定日	2021年10月11日 決算日	2022年10月11日 決算日	2023年10月11日 決算日	2024年10月11日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,304	9,520	10,275	12,191
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	20	10	20	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	23.2	△ 22.6	8.1	18.8
純資産総額 (百万円)	16,704	86,318	61,762	46,022	29,058

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2021年10月11日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2024年4月12日～2024年10月11日)

世界株式市場は、引き続き米金融当局の金融政策に対する思惑や金融政策の動向、米国の景気に対する見通し等により上下する展開となりましたが、引き続き大手半導体メーカー等、米国の主要企業の決算が堅調であったこと等が好感され、当期間では上昇となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年4月12日～2024年10月11日)

[野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース]

[BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメントーI Plus H JPY (分配なし)] 受益証券および [野村マネー マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメントーI Plus H JPY (分配なし)] 受益証券への投資比率は、概ね高位を維持しました。

[BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメントーI Plus H JPY (分配なし)]

新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を主要投資対象とし、中期的な資産価値の成長を目指して運用を行ないました。

当ファンドは6つの「環境インパクト投資テーマ」（「脱炭素技術」、「環境配慮型輸送」、「持続可能な食／農業」、「水資源の保全」、「循環経済」、「スマート環境ソリューション」）をもとに、社会的課題の解決に貢献する製品やサービスを提供する優良企業に投資を行ないました。

投資対象とする環境関連企業には、再生可能エネルギー／代替エネルギー、エネルギー効率、水インフラ／水テクノロジー、汚染防止、廃棄物管理／テクノロジー、環境サポートサービス、持続可能な食品関連企業などが含まれますが、これらの企業群に限定されることなく、環境関連企業に幅広く投資を行ないました。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りました。

[野村マネー マザーファンド]

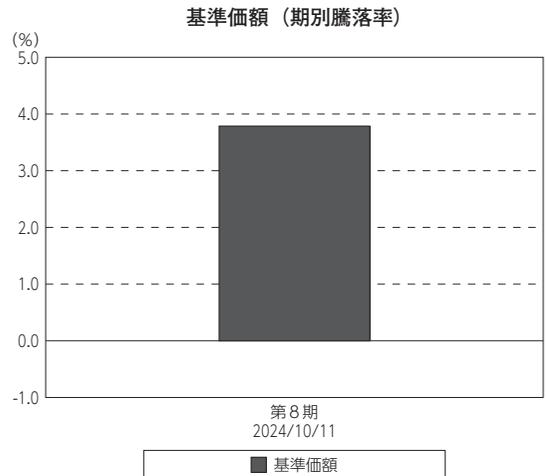
残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年4月12日～2024年10月11日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2024年4月12日～2024年10月11日)

収益分配については、分配原資の範囲内で、基準価額水準等を勘案して、1万口当たり10円といたしました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第8期	
	2024年4月12日～2024年10月11日	
当期分配金	10	
(対基準価額比率)	0.082%	
当期の収益	10	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	2,190	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース]

[BNPパリバ・ファンズーグローバル・エンバイロメントーI Plus H JPY (分配なし)] 受益証券および [野村マネー マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [BNPパリバ・ファンズーグローバル・エンバイロメントーI Plus H JPY (分配なし)] 受益証券への投資比率を高位で維持することを目指します。

[BNPパリバ・ファンズーグローバル・エンバイロメントーI Plus H JPY (分配なし)]

新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を主要投資対象とし、中期的な資産価値の成長を目指して運用を行ないます。

投資対象とする環境関連企業には、再生可能エネルギー、エネルギー効率、水インフラ、汚染防止、廃棄物管理、環境サポートサービス、持続可能な食品関連企業などが含まれますが、これらの企業群に限定されることなく、環境関連企業に幅広く投資を行ないます。

組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

[野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間は以下の記載のとおり変更となる予定です。

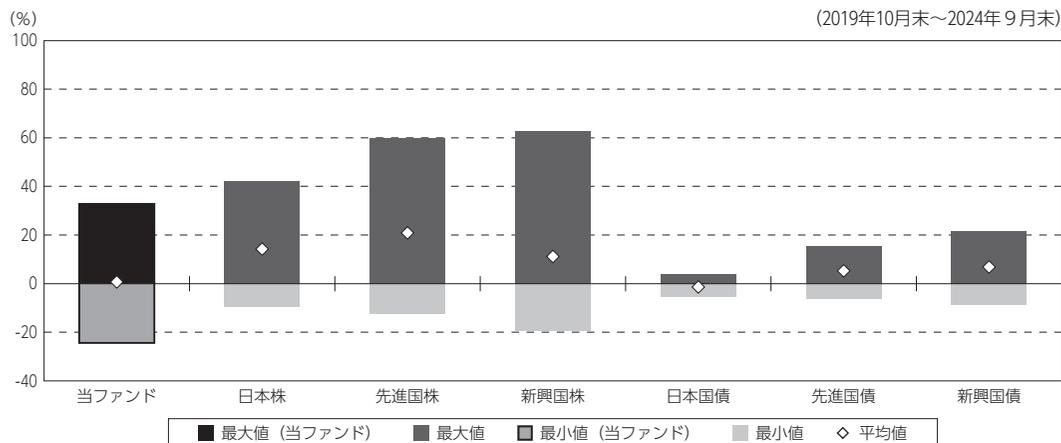
原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
 (販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2020年10月26日以降、無期限とします。	
運用方針	外国投資法人であるBNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメントーI Plus H JPY (分配なし) の円建ての外国投資証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。各受益証券への投資比率は、通常の場合においては、BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメントーI Plus H JPY (分配なし) の円建ての外国投資証券への投資を中心としますが、各証券への投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。 投資する外国投資法人において、組入外貨建資産について原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主要投資対象	野村環境リーダーズ戦略ファンドAコース	外国投資法人であるBNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメントーI Plus H JPY (分配なし) の円建ての外国投資証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメントーI Plus H JPY (分配なし)	新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を主要投資対象とします。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメントーI Plus H JPY (分配なし) の円建ての外国投資証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	32.9	42.1	59.8	62.7	3.7	15.3	21.5
最小値	△ 24.4	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	0.6	14.1	20.9	11.1	△ 1.5	5.2	6.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年10月から2024年9月の5年間 (当ファンドは2021年10月から2024年9月) の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

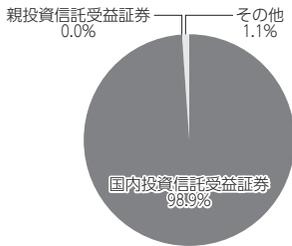
組入資産の内容

(2024年10月11日現在)

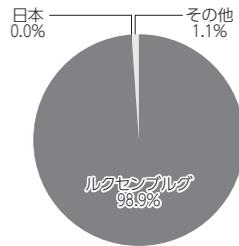
○組入上位ファンド

銘柄名	第8期末
BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメント-I Plus H JPY (分配なし)	98.9 %
野村マネー マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

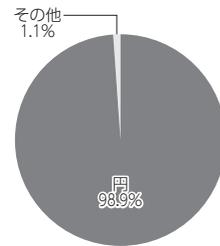
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とまらない場合があります。
 (注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 (注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第8期末
	2024年10月11日
純資産総額	29,058,215,572円
受益権総口数	23,836,378,217口
1万口当たり基準価額	12,191円

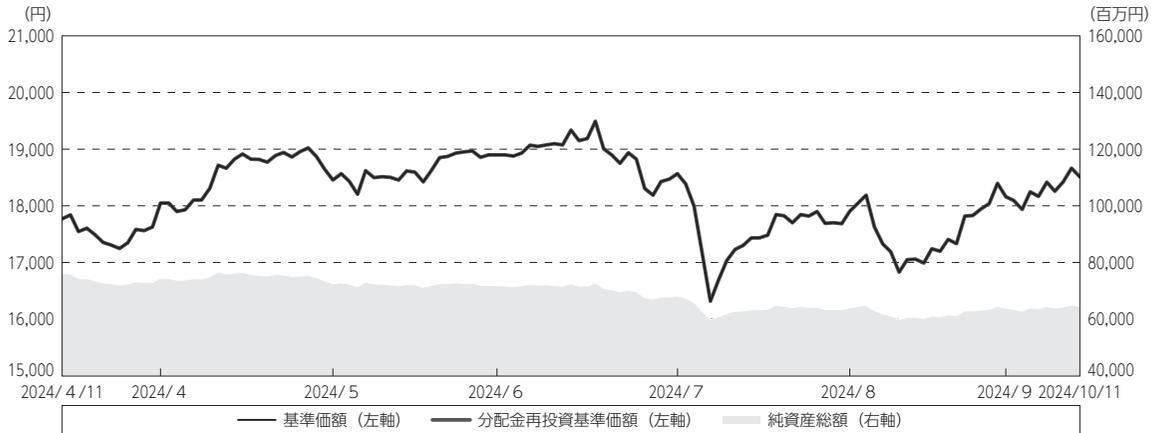
(注) 期中における追加設定元本額は274,013,807円、同解約元本額は8,959,396,464円です。

<Bコース>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年4月12日～2024年10月11日)



期首：17,769円

期末：18,505円 (既払分配金 (税込み)：10円)

騰落率：4.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2024年4月11日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の17,769円から期末には18,505円となりました。

- ・実質的に投資している世界株式からのキャピタルゲイン (またはロス) (価格変動損益)
- ・実質的に投資している世界株式からのインカムゲイン
- ・円/投資先通貨の為替変動

1万口当たりの費用明細

(2024年4月12日～2024年10月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 101	% 0.552	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(25)	(0.138)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(71)	(0.386)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(5)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	101	0.554	
期中の平均基準価額は、18,338円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

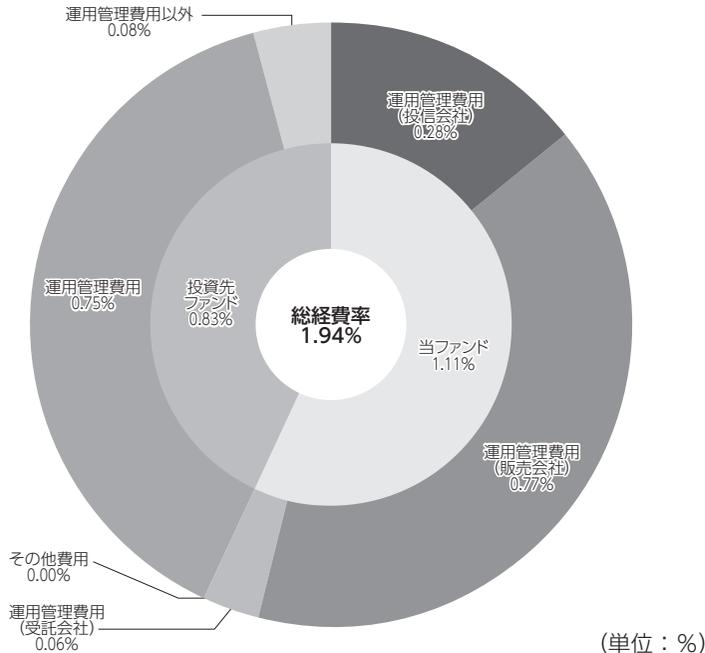
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



総経費率 (①+②+③)	1.94
①当ファンドの費用の比率	1.11
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.75
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年10月11日～2024年10月11日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2020年10月26日です。

	2020年10月26日 設定日	2021年10月11日 決算日	2022年10月11日 決算日	2023年10月11日 決算日	2024年10月11日 決算日
基準価額 (円)	10,000	13,120	12,400	14,701	18,505
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	20	20	20	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	31.4	△ 5.3	18.7	26.0
純資産総額 (百万円)	17,065	97,228	91,425	78,263	64,427

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2021年10月11日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2024年4月12日～2024年10月11日)

世界株式市場は、引き続き米金融当局の金融政策に対する思惑や金融政策の動向、米国の景気に対する見通し等により上下する展開となりましたが、引き続き大手半導体メーカー等、米国の主要企業の決算が堅調であったこと等が好感され、当期間では上昇となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年4月12日～2024年10月11日)

[野村環境リーダーズ戦略ファンド Bコース]

[BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメントーI Plus JPY (分配なし)] 受益証券および [野村マネー マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメントーI Plus JPY (分配なし)] 受益証券への投資比率は、概ね高位を維持しました。

[BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメントーI Plus JPY (分配なし)]

新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を主要投資対象とし、中期的な資産価値の成長を目指して運用を行ないました。

当ファンドは6つの「環境インパクト投資テーマ」（「脱炭素技術」、「環境配慮型輸送」、「持続可能な食／農業」、「水資源の保全」、「循環経済」、「スマート環境ソリューション」）をもとに、社会的課題の解決に貢献する製品やサービスを提供する優良企業に投資を行ないました。

投資対象とする環境関連企業には、再生可能エネルギー／代替エネルギー、エネルギー効率、水インフラ／水テクノロジー、汚染防止、廃棄物管理／テクノロジー、環境サポートサービス、持続可能な食品関連企業などが含まれますが、これらの企業群に限定されることなく、環境関連企業に幅広く投資を行ないました。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないませんでした。

[野村マネー マザーファンド]

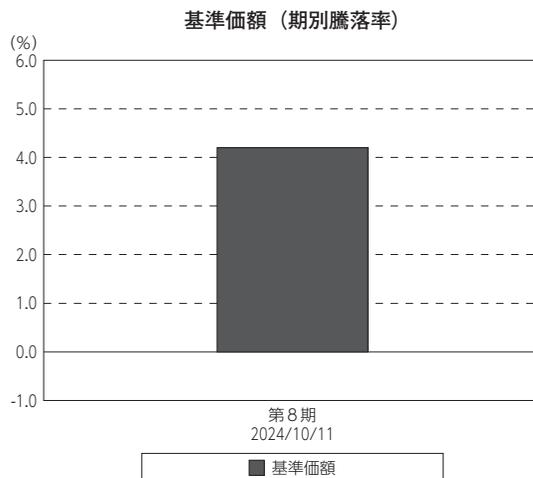
残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年4月12日～2024年10月11日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2024年4月12日～2024年10月11日)

収益分配については、分配原資の範囲内で、基準価額水準等を勘案して、1万口当たり10円といたしました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第8期	
	2024年4月12日～2024年10月11日	
当期分配金	10	
(対基準価額比率)	0.054%	
当期の収益	10	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	8,504	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村環境リーダーズ戦略ファンド Bコース]

[BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメントーI Plus JPY (分配なし)] 受益証券および [野村マネー マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメントーI Plus JPY (分配なし)] 受益証券への投資比率を高位で維持することを目指します。

[BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメントーI Plus JPY (分配なし)]

新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を主要投資対象とし、中期的な資産価値の成長を目指して運用を行ないます。

投資対象とする環境関連企業には、再生可能エネルギー、エネルギー効率、水インフラ、汚染防止、廃棄物管理、環境サポートサービス、持続可能な食品関連企業などが含まれますが、これらの企業群に限定されることなく、環境関連企業に幅広く投資を行ないます。

組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないません。

[野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間は以下の記載のとおり変更となる予定です。

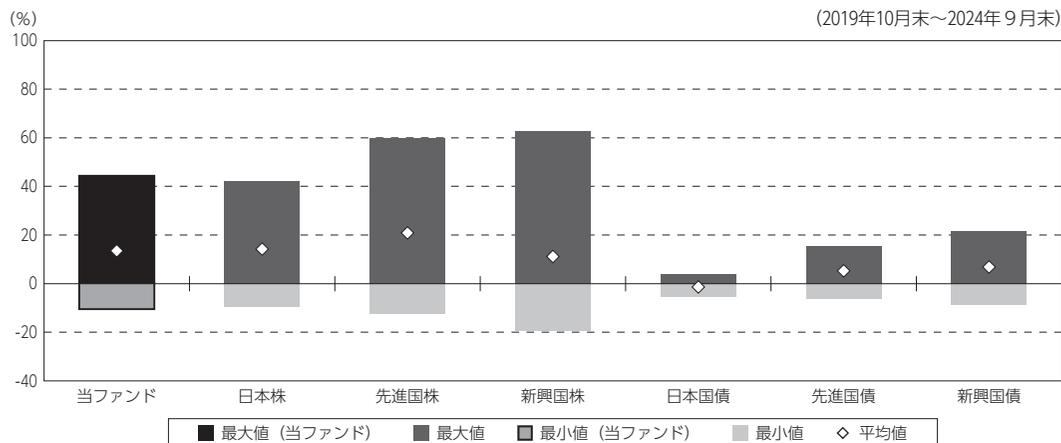
原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
 (販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2020年10月26日以降、無期限とします。	
運用方針	外国投資法人であるBNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメントーI Plus JPY（分配なし）の円建ての外国投資証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。各受益証券への投資比率は、通常の場合においては、BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメントーI Plus JPY（分配なし）の円建ての外国投資証券への投資を中心としますが、各証券への投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。 投資する外国投資法人において、組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	野村環境リーダーズ戦略ファンド Bコース	外国投資法人であるBNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメントーI Plus JPY（分配なし）の円建ての外国投資証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメントーI Plus JPY（分配なし）	新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を主要投資対象とします。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメントーI Plus JPY（分配なし）の円建ての外国投資証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	44.4	42.1	59.8	62.7	3.7	15.3	21.5
最小値	△ 10.4	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	13.4	14.1	20.9	11.1	△ 1.5	5.2	6.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年10月から2024年9月の5年間(当ファンドは2021年10月から2024年9月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

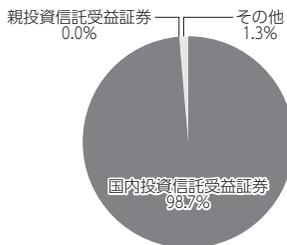
組入資産の内容

(2024年10月11日現在)

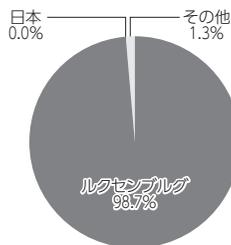
○組入上位ファンド

銘柄名	第8期末
	%
BNPパリバ・ファンズグローバル・エンパイロメントーI Plus JPY (分配なし)	98.7
野村マネー マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

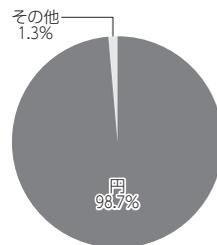
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とされない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第8期末
	2024年10月11日
純資産総額	64,427,970,636円
受益権総口数	34,816,606,477口
1万口当たり基準価額	18,505円

(注) 期中における追加設定元本額は901,118,663円、同解約元本額は8,881,001,683円です。

組入上位ファンドの概要

BNPパリバ・ファンズグローバル・エンパイロメントI Plus H JPY (分配なし)

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年1月1日～2023年12月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

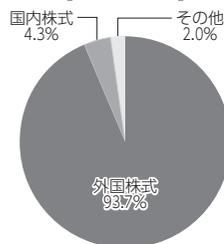
(注) 分配金を分配時に再投資したもとして計算しております。

【組入上位10銘柄】

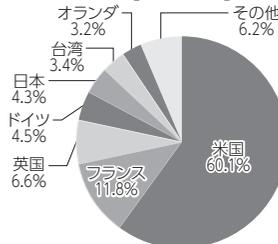
(2023年12月31日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率%
1	リンデ	素材	米ドル	米国	4.0
2	マイクロソフト	情報技術	米ドル	米国	3.8
3	リパブリック・サービス	資本財・サービス	米ドル	米国	3.6
4	ウエイスト・マネジメント	資本財・サービス	米ドル	米国	3.6
5	アジレント・テクノロジー	ヘルスケア	米ドル	米国	3.6
6	エア・リキード	素材	ユーロ	フランス	3.6
7	シュナイダーエレクトリック	資本財・サービス	ユーロ	フランス	3.2
8	テキサス・インスツルメンツ	情報技術	米ドル	米国	2.8
9	ユナイテッド・レンタルズ	資本財・サービス	米ドル	米国	2.7
10	アプティブ	一般消費財・サービス	米ドル	米国	2.6
	組入銘柄数		45銘柄		

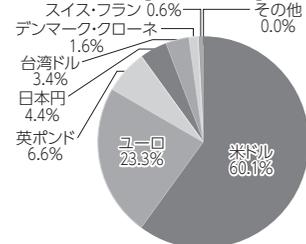
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とされない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメントーI Plus JPY (分配なし)

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年1月1日～2023年12月31日)
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

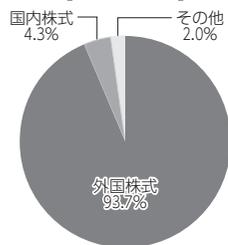
(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【組入上位10銘柄】

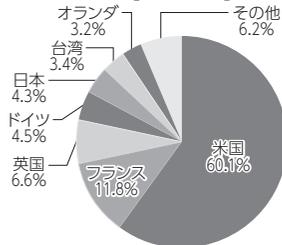
(2023年12月31日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	リンデ	素材	米ドル	米国	4.0%
2	マイクロソフト	情報技術	米ドル	米国	3.8%
3	リパブリック・サービス	資本財・サービス	米ドル	米国	3.6%
4	ウエスト・マネジメント	資本財・サービス	米ドル	米国	3.6%
5	アジレント・テクノロジー	ヘルスケア	米ドル	米国	3.6%
6	エア・リキード	素材	ユーロ	フランス	3.6%
7	シュナイダーエレクトリック	資本財・サービス	ユーロ	フランス	3.2%
8	テキサス・インスツルメンツ	情報技術	米ドル	米国	2.8%
9	ユナイテッド・レンタルズ	資本財・サービス	米ドル	米国	2.7%
10	アプティブ	一般消費財・サービス	米ドル	米国	2.6%
組入銘柄数			45銘柄		

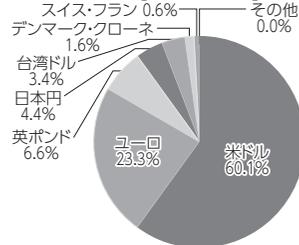
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

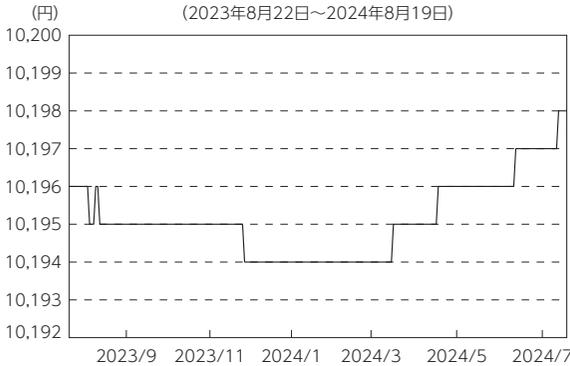
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

野村マネー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年8月22日～2024年8月19日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年8月22日～2024年8月19日)

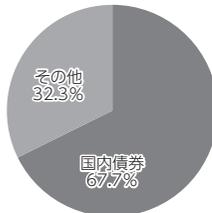
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

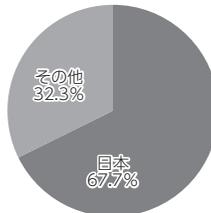
(2024年8月19日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	国債バスケット (変動利付・利付・国庫短期証券)	国債 (現先)	円	日本	61.5%
2	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第229回	特殊債	円	日本	2.3
3	相模原市 公募平成26年度第1回	地方債	円	日本	2.3
4	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第225回	特殊債	円	日本	1.5
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			4銘柄		

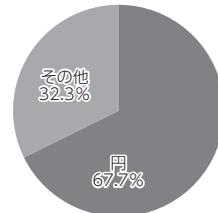
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(ご参考) 投資対象とする外国投資法人について

運用プロセス図

当ファンドが投資対象とする外国投資法人は下記のプロセスに基づいて運用されています。

■外国投資法人におけるポートフォリオ構築プロセス■

投資ユニバース：有望な企業の特定

環境関連ビジネスから生じる売上等の比率が一定以上の企業を投資対象とします。

投資銘柄群：優良企業の選定

ESG分析を含むファンダメンタルズ分析およびバリュエーション分析を通じて投資銘柄群を選定します。

ポートフォリオ構築

投資対象企業を選定し、ポートフォリオを構築します。ポートフォリオ構築後は議決権行使や継続的なエンゲージメント（対話）を通じて、投資先企業の持続的な成長と企業価値の向上を促します。

ESG分析には主に以下のような項目が含まれます。

ガバナンス：

役員構成、報酬、株主権利、内部統制など

環境・社会リスク：

資源の活用、生物多様性、環境汚染、サプライチェーン、製造物責任など

気候変動：

気候変動への対応

人的資本の管理およびダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン (DE&I)：

効率的な人材活用、多様性のある組織および職場における公平性など

ESGの観点からの論争：

論争の種類や重大性、対応や見直しなど

* BNPパリバ・アセットマネジメントのサステナブル投資規則が定める産業や業種（国際的な規範から大きく外れる石炭、非人道的兵器などや、社会や環境に甚大な被害をもたらすとされる非在来型石油・ガス、たばこなど、エンゲージメントが意味をなさない産業や業種）に属する銘柄等には投資を行いません。

※上記ポートフォリオの構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

主要組入銘柄の解説とESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由

組み入れ銘柄の紹介・解説になります。

☆マイクロソフト（米国）

①事業内容

米国のソフトウェア会社。パソコン用OS [Windows]、ウェブブラウザ、クラウドコンピューティング・サービス、ビジネス用アプリケーション・ソフトウェアやコラボレーション・プラットフォームなどの開発で世界をけん引しています。

②ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由

同社の主力製品であるクラウドコンピューティング・サービスはあらゆる分野におけるデジタル・トランスフォーメーションを推進し、業務効率化による生産性の向上だけでなく、エネルギーなどの資源活用的大幅な効率化の実現に貢献します。

☆リンデ（米国）

①事業内容

産業ガスの分野における世界最大手。産業ガスは自動車、医療、エネルギーや半導体など多種多様な分野で利用され、取引先の製造拠点にガス貯蔵施設が設けられるため、競合他社の参入障壁が高いという特徴を有します。

②ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由

産業ガスは作業の効率化や廃水処理などの分野で活用され、顧客の二酸化炭素排出削減や清潔な水の保身に貢献、水素精製技術とともに同社を支える中核事業として長期的な成長が期待されます。

☆アジレント・テクノロジー（米国）

①事業内容

環境、食品、ライフサイエンスなどの分野に向けて検査・分析機器やソフトウェアの開発・製造・販売・サポートを行っており、アジア地域では環境測定ニーズの増加により、同社の製品の需要が高まっています。

②ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由

飲料水の有機化合物の検査、室内空気品質の測定、廃水に含まれる汚染物質の分析など、同社が提供する技術は顧客の製品開発段階から品質管理の段階まで必要とされ、また新たな化学汚染物質が発見された際にも毒性の研究にも活用されるなど、今後も継続的な需要が期待されます。

(出所) インパックス・アセットマネジメント、BNPパリバ・アセットマネジメント

当ファンドにおけるサステナブル投資

①環境関連企業への投資比率

2023年12月末時点のポートフォリオにおける環境関連企業への投資比率は純資産総額の100%でした。
(出所) インパックス・アセットマネジメント、BNPパリバ・アセットマネジメント

②特定銘柄の除外

2023年12月末時点のポートフォリオにおいて、国際的な規範から大きく外れる銘柄や、兵器に関連する銘柄へは投資していません。

(出所) インパックス・アセットマネジメント、BNPパリバ・アセットマネジメント

③環境や社会へ与えるインパクトに関して

2022年12月末時点において、当ファンドへの投資が与える環境関連の社会的インパクトをご紹介します。

- 1,000万円を投資した場合のGHG（温室効果ガス）削減量は約15.4トンとなりました。
- 1,000万円を投資した場合の再生可能エネルギー発電量は、約4.1メガワット時となりました。
- 1,000万円を投資した場合の水利用削減量は1.6メガリットルとなりました。
- 1,000万円を投資した場合の資源再利用／廃棄物の有効利用量は、約10.6トンとなりました。

<インパクトの算出について>

インパクトの算出にあたっては、投資先企業に関連する環境および社会的指標は、取得可能なデータまたは推定値で測定しています。この分析には、2022年12月31日時点で「環境リーダーズ戦略」が投資していたすべての企業と発行体が含まれています。

インパクトの算出時点で収集可能な最新の環境関連データを使用しました。

投資する企業の影響度とインパックス・アセットマネジメントの各企業に対する株式の投資割合（発行済株式総数に対する割合）を使用して、関連する各戦略の環境インパクトを測定します。

最初に、企業のインパクトを測定する指標を特定します。

- ◆GHG排出量（スコープ1、2および3）、削減量
- ◆再生可能エネルギーの発電量
- ◆水処理、節水、供給量
- ◆素材の回収／廃棄物処理量

上記指標の妥当性について、各企業の事業活動との関連性を評価し、以下の通りインパクトを測定しました。

- ◆各企業のポジティブなインパクトを定性的に測るためにヒートマップを作成しました。
- ◆年次報告書、CDP*報告書、サステナビリティ報告書など、企業の開示情報から関連データを収集しました。情報が入手できなかった企業には、追加開示を要請し入手しました。

*国際NPO。企業や都市等の環境情報を管理するグローバルシステムを運営。

- ◆いくつかの指標データを提供できなかった、または提供がなかった一部の企業については、以下の指標について信頼できると考える推定値データを算出しました。
- ・スコープ1および2の温室効果ガス排出量データが欠落している場合は、比較対象企業群に基づいて排出量を推定するブルームバーグの算定基準を利用しました。
 - ・環境関連データが欠落している場合は、環境への貢献度を計測するために、業界または学術データを使用してより信頼できる仮定を設定しました。信頼できるデータが見つからなかった場合は、企業のインパクトをゼロとしました。

インパックス・アセットマネジメントは、ポジティブなインパクトを過大評価しないように推計値の算出は保守的になるよう努めました。

当戦略の環境インパクトは常に保有する株式の組合せに依存します。したがって、このレポートに含まれる情報はインパクトの算出時点のものであり、今後変更される可能性があります。

(出所) インパックス・アセットマネジメント、BNPパリバ・アセットマネジメント

スチュワードシップ活動

インパックス・アセットマネジメント・リミテッドは、議決権行使やエンゲージメント（対話）を通じて、投資先企業の持続可能な成長を促します。

インパックス・アセットマネジメント・リミテッドのスチュワードシップ活動の詳細は、以下のサイト（「野村アセットマネジメントの主なESGファンド」）内、「外部委託ファンドのスチュワードシップ方針／スチュワードシップ活動」にある「野村環境リーダーズ戦略ファンド」の「スチュワードシップの活動はこちら」より、インパックス・アセットマネジメント・リミテッドのサイト（英語）にアクセスいただくと、ご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/esg-integration/esglineup.html#esglineup4>

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)について提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)